



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東  
コード番号 4310 URL <https://www.dreamincubator.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 孝之  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長代理 (氏名) 山尾 清邦 TEL 03(5532)3200  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,836	17.5	△85	—	△67	—	△178	—
2024年3月期中間期	2,414	△87.2	△683	—	△688	—	△674	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △228百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △372百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△20.37	—
2024年3月期中間期	△71.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年3月期中間期	15,963		13,729		84.8
2024年3月期	17,454		15,208		86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,542百万円 2024年3月期 15,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	128.00	128.00
2025年3月期	0.00	106.00			
2025年3月期（予想）			0.00	317.00	423.00

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 : 特別配当 128円00銭  
2025年3月期第2四半期（中間期）末配当金の内訳 : 特別配当 106円00銭  
2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 : 特別配当 317円00銭  
直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループのセグメントは、ビジネスプロデュース及びベンチャー投資から構成されております。ビジネスプロデュースは比較的将来の予測が立ちやすい一方、ベンチャー投資につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

#### ※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	9,534,316株	2024年3月期	10,465,100株
-------------	------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	752,986株	2024年3月期	1,705,656株
-------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	8,776,379株	2024年3月期中間期	9,440,533株
-------------	------------	-------------	------------

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は2,836百万円(前年同期比17.5%増)、経常損失は67百万円(前年同期は経常損失688百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は178百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失674百万円)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュースセグメント)

ビジネスプロデュースセグメントでは、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド運営をしております。また、新プラクティスであるTechnology & Amplifyによるクライアントへの提供価値の更なる向上を進めております。

クライアントの事業創造ニーズの高まりに加え、積極的なマーケティング活動に取り組んだ結果、顧客の裾野拡大は順調に進んでおります。一方で、大型プロジェクトの終了時期の重なりなどの影響を受け売上高の伸長は業容拡大に伴う費用増加を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,212百万円(前年同期は2,088百万円)、セグメント損失は0.4百万円(前年同期はセグメント利益278百万円)となりました。

(ベンチャー投資セグメント)

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画に基づいたトレードセール2件によるキャピタルゲインを実現いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は623百万円(前年同期は326百万円)、セグメント利益は431百万円(前年同期はセグメント損失437百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の17,454百万円に対して1,491百万円減少し、15,963百万円となりました。これは主として、配当金の支出により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の2,246百万円に対して11百万円減少し、2,234百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末の15,208百万円に対して1,479百万円減少し、13,729百万円となりました。これは主として、配当金の支出による利益剰余金の減少によるものです。

#### ②連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首と比較して1,305百万円減少し、4,939百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,269百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(ビジネスプロデュースセグメント)

ビジネスプロデュースセグメントにおいては、大型プロジェクトの終了時期の重なりの影響を受けたことにより、売上高の進捗が計画(2025年3月期のビジネスプロデュースセグメントにおける計画売上高は7,300百万円)に対し遅れております。下期偏重型のため今後上向いていきますが、2025年3月期通期としての売上高は5,200百万円～6,000百万円程度となる見通しです。

当該状況を踏まえ、顧客層の更なる拡大(大型顧客の多数化による収益の複線化)や、これまでの新規事業領域に加え、拡張したサービスライン中心に幅広い顧客ニーズの汲み取り強化等の施策を推進し、今後の売上拡大と継続成長に繋げてまいります。なお、計画の詳細については決算説明資料もあわせてご参照ください。

(ベンチャー投資セグメント)

ベンチャー投資セグメントにおいては、業績が株式及び外国為替市況等に伴い振幅することから、見通しは立

てにくい状況が続くものと考えており、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、投資先の評価減のリスクが見込まれます。なお、ベンチャー投資は簿価を上回る含み益を抱えており、中期経営計画にて掲げた縮小方針に基づき、引き続き適切なタイミングでの売却を進めてまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,428	5,108
受取手形、売掛金及び契約資産	1,407	1,081
営業投資有価証券	3,589	3,455
有価証券	5,300	5,500
投資損失引当金	△103	△103
その他	342	467
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	16,965	15,500
固定資産		
有形固定資産	259	233
無形固定資産		
その他	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
繰延税金資産	3	3
その他	154	156
投資その他の資産合計	223	225
固定資産合計	489	463
資産合計	17,454	15,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	39	61
株主優待引当金	19	—
賞与引当金	1	1
役員賞与引当金	29	—
その他	776	814
流動負債合計	866	877
固定負債		
繰延税金負債	285	243
株式給付引当金	1,094	1,112
固定負債合計	1,379	1,356
負債合計	2,246	2,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,019	5,019
資本剰余金	4,548	2,009
利益剰余金	8,826	7,392
自己株式	△4,155	△1,529
株主資本合計	14,239	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	675
為替換算調整勘定	△1	△25
その他の包括利益累計額合計	803	650
非支配株主持分	165	187
純資産合計	15,208	13,729
負債純資産合計	17,454	15,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,414	2,836
売上原価	1,933	1,522
売上総利益	481	1,314
販売費及び一般管理費	1,164	1,399
営業損失(△)	△683	△85
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	—	1
その他	2	5
営業外収益合計	14	18
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	11	—
為替差損	7	—
その他	0	0
営業外費用合計	19	0
経常損失(△)	△688	△67
税金等調整前中間純損失(△)	△688	△67
法人税、住民税及び事業税	36	4
法人税等調整額	41	△2
法人税等合計	78	2
中間純損失(△)	△767	△69
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△93	109
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△674	△178



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△767	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△134
為替換算調整勘定	41	△24
その他の包括利益合計	394	△158
中間包括利益	△372	△228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△318	△331
非支配株主に係る中間包括利益	△53	103

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△688	△67
減価償却費	30	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	△29
株式給付引当金の増減額(△は減少)	77	18
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△11	△12
為替差損益(△は益)	0	0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	654	△26
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△290	323
未収入金の増減額(△は増加)	△3	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△14	△25
未払金の増減額(△は減少)	△624	△73
その他	△901	33
<b>小計</b>	<b>△2,031</b>	<b>165</b>
利息及び配当金の受取額	16	16
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	△5,874	△4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,889</b>	<b>179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△154	△15
定期預金の払戻による収入	134	30
有価証券の取得による支出	△1,500	△5,200
有価証券の償還による収入	10,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△226	△11
無形固定資産の取得による支出	△3	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	2	4
その他	—	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,250</b>	<b>△195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50	—
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	106	104
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△21	△165
自己株式の取得による支出	△1,935	—
配当金の支払額	△1,995	△1,208
その他	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,896</b>	<b>△1,269</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,503	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	10,263	6,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,759	4,939

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、繰延税金負債が25百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金が25百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,088	326	2,414	2,414	-	2,414
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,088	326	2,414	2,414	-	2,414
セグメント利益又は損失 (△)	278	△437	△158	△158	△524	△683

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△524百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,212	623	2,836	2,836	-	2,836
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,212	623	2,836	2,836	-	2,836
セグメント利益又は損失 (△)	△0	431	431	431	△517	△85

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△517百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。